

NRU-east

National Railway Workers' Union

No.857 2023年
10月1日

国鉄労働組合東日本本部
港区新橋5-15-5 交通ビル7F
発行責任者 伊藤 隆夫
編集責任者 常盤 達雄

国労東日本
東京地方本部

マラソン大会
11/11(土) 皇居外周



●詳しくは各地方本部まで



第37回定期大会 代議員発言集

国労東日本本部は、8月19日に第37回定期大会を東京・新橋交通ビルにおいて開催しました。今号は、前号に続き大会特集号「その2」として経過に対する質疑、方針に対する討論、書記長集約の要旨を掲載します。

経過に対する 発言

坂本代議員(長野)

要員不足が貨物会社全体の問題となっている。65歳になる社員に対しては本線乗務を現場長から要請される現状。問題等が発生した場合は現場または貨物協議会を通じて交渉で求めている。6月の学習交流会では貨物職場での評価面談、評価制度について話し合った。職場によって取り扱い方が違い、評価制度自体問題があるため精査が必要。組織ではJR採用の組合員が退職した。本人に負担が掛らないよう、学習会やレクに参加してもらい、繋がりを作っていく。昨年11月のJR世代交流会に参加した。加入して数年の仲間に動機を聞くのは良いが、20年経つ仲間に加動機を聞いてどうするのか。私たちが今後どうしていくかを



話し合えるものにして欲しい。人員減少に歯止めがかからない状態の中で、運動のスリム化や共闘運動の縮小・整理をしていかななくてはならない。少数になった国労で何が出来るのか、何をすべきなのか結論を出さなければならぬ。

岡部代議員(東京)

8月1日付で、東京支部・柏駅連合分会(取手駅)で加入があった。国労の情報・ニュースを読み、自分たちの声を聞いてくれるのはどこか考えて加入に至ったと言ってくれた。全国からの激励に感謝申し上げる。6月に東京支部組織対策交流会が行われた。分会自体が成り立たない状況で限

界がきている。現状に合った組織拡大の方法で「何が足りないのか」「何をすれば加入につながるのか」を検証し、アピール行動を。エルダー問題では再雇用先の提示が遅い、断れば他はない点が課題となっている。60歳を過ぎて、JR本体と比べて過酷な労働環境に置かれており、労働条件や環境の改善が求められている。組合員が就労し再雇用先会社と交渉を行うことを要請する。

国労運動継承・発展について。派閥争いをしていない。組合員が主人公・若者がやりやすい状況を作り、世代交代を早急に行い、若い人にも覚悟を持ってもらい、運動の継承を行うことが必要。

運動方針(案)に 対する討論

小椋代議員(仙台)

東京電力福島第一原発事故後の汚染水処理問題について。政府・東京電力は、この汚染水を安全基準を満たすよう海水で薄めて放出しようとしている。このまま海洋放出が行われれば、地域経済に大きな影響を及ぼし、震災復興のために払ってきた10年の努力が水泡に帰す大きな懸念がある。原発事故以降、国労本部主催で毎年「フクシマ交流会」を実施し、現地を訪問して

状況把握に努めている。今後も継続して、事故を風化させない運動の構築を望む。教育目標の達成や業務研究など、若手に色々やらせておきながら、今回の夏季手当も低回答。昇給半分カットに耐えて、ようやく黒字になっても会社はその努力に報いようとしていない。

エルダー問題は若手にとっても未来の自分の問題でもある。再雇用を希望したくなる、残りたいと思える魅力ある労働条件と賃金の改善が求められる。

藤井代議員(新潟)

昨年8月3日の豪雨により村上市と関川村に甚大な被害が発生した。磐越西線は4月に全線開通となったが、米坂線は全く進んでいない。新潟支社は記者会見で費用が86億円、工期が5年と説明。早期復旧にはJRと国で取り組むべきであり、今後は行政とも情報を共有し、連携を深めていく。安全安定輸送について。8月に東海道線で列車が電化柱に衝突する事故が発生した。団体交渉で、二度と同じ事故が発生しないように東日本本部としても関係地本と連携して追及していくことを求める。

健康管理手帳の取得について。石綿やアスベストの危険性等については、学習会を開催しているが、健康管理手帳の取得について熟知している組合員が少ない

と思われる。石綿、アスベストを取り扱う作業を10年以上していれば手帳は取得出来る。年2回の特殊健康診断についても、手帳を取得すれば退職後も年2回無料で受診できるようにする。

佐藤賢一代議員(東京)

新大久保駅では2徹体制で一人が休憩に入ると窓口対応、券売機のトラブル対応など一人で行っている。新大久保は改札口が1カ所で2徹体制だが、新大久保駅より乗降人員は少ない大久保駅では改札口2カ所所で3徹体制。窓口の数で要員を配置するのではなく、忙しさに見合った要員を配置すべき。特に要員不足問題は会社に対して強く要求してもらいたい。

支部の取り組みで次世代へ国労運動をどのように引き継ぐか、その中心となる分会の在り方について議論している。8月1日付けで取手駅で加入があり、国労の掲示板を見てくれた。改めて職場に掲示板があることの重要性、ニュース発行の大切さや情報を広めることが重要であると身をもって知った。各組合員に情報類が届くように、足が遠のいている分会へはメール便で届ける取り組みを進めている。65歳以降の雇用について仲間の事情、気持ちに寄り添って共に闘っていくのが労働組合ではないか。

小泉代議員（水戸）

分会集会を月3〜4回の開催で3年間継続してきた。開催で3年間継続してきた。徐々に役員以外も集会に参加し、職場の問題点や情勢の報告で顔を合わせることで信頼関係が深くなってきた。組合員をひとりになさない、顔を見に行く行動が大切で組織強化に繋がる。

JESSプロパー社員の組織化に向け社員代表者選挙を活用し、職場の問題を提起しながら国労組合員の背中を見せる取り組み。水戸支社内の4事業所で安全衛生委員の選出を受けている。JESSでは安全衛生委員1名、いわき地区で社員代表に国労組合員が選出された。この間コツコツと取り組んできた成果。「国労の存在」を意識させる取り組みを継続していきたい。

組織財政検討委員会を立ち上げて議論を重ね、4分会から、新たに設備・運輸の二つの職協分会に再編成した。「前向き議論」という意味で団結力にも繋がった。東日本本部には組織の在り方について各地方をリードする議論形成と判断力を発揮して頂きたい。

渡代議員（東京） JRバス関東の職場について。要員不足で運転係の要員が切迫、運転手不足で未だに減便運行。約1000人居た社員が800人を切る。会社に見切りをつけて若年退職する人も。基本

秋山代議員（仙台） 宮城県支部の山田芳夫さんは65歳以降の雇用継続を求めて裁判で闘っている。労働組合の最大の任務は、組合員の雇用を守ること。エリア本部には、救いの手を求めている山田さんを私達と共に支えて頂きたい。宮城県内で約30駅の窓口

新井代議員（東京） 東日本本部が実施した一時金アンケートでは他労組、労組未加入者から予想以上の協力と共感を得た。統括センター化により今日は運転士、明日は駅、車掌という勤務が実施され、心身の負担とともに賃金が減る場合もあり、不満の声。曲線ホームの多い青梅線の一部でワンマン化。鹿との衝突も多く、またホーム進入、進出時の確認や乗り換えのお客さまの確認、さらには乗務員の体調不良に不安がある。連続乗務や食事、睡眠時間がダイヤ改正の度に削られている。労働条件の破壊と安全軽視施策

佐藤智恵美代議員（秋田） 秋田が大雨の際に頂いた、数々の温かい励ましにお礼申し上げる。3月のダイヤ改正で統括センター化になり、駅では券売機の撤去、みどりの窓口が廃止され、話せる券売機が設置。お客さまからは「JRはサービスが悪い」「不便になった」と言われている。融合と連携に名を借りた統括センター発足は、ただの人減らし合理化だ。現在、職場には3名の妊婦が在籍。JR東京病院でのお産のみが割引されるのは不公平。どこの病院でお産しても同様の対応をするべき。小さい子供を持つ社員が安心して研修等に参加出来るように、新白河をは

保泉代議員（高崎） 営業統括センター化により一人が何役も担い、若手社員の不安の増大が予想される。若手社員が退職を選択する理由の分析や悩みなどアンテナを高くして情報をつかむことが必要。職場過半数代表者選挙を通して労働組合の必要性を訴え、組織拡大へと繋げたい。重大な事故が相次いでいる。川越線の単線でのトラブル、内房線で関連会社社員が感電で死亡、東海道線では電化柱への衝突が発生している。重大なインシデントやトラブル、労働災害は後を絶たず、労働者の健康や命までも奪われる事態。東日本本部として要求提出が他労組に比べ、対応が遅いのではないか。ローカル鉄道のあり方を

高瀬代議員（盛岡）



地域分會化により、組合員同士の接点不足など課題が生まれてきている。次世代に組織・運動・財政を託していくためにも、組織の改編は避けられないが、「前向き」に受け止めて進むしかない。

青森県支部は青森県平和労働会議の対応機関としてこの間議長などを送り出しているが、再編により地方本部が支部になった際に青森県支部の位置付けをどうしていくのか。

組織強化・拡大について。取り組みを続けて行く中で労働組合を身近に感じてもらいたい、その存在意義を考えつつ一つの取り組みを積み上げ、組織強化・拡大に結びつけていきたい。

議論する国交省の有識者検討会が赤字線路存廃について提言を示した。鉄路存続に向けた運動の展開を強く求める。

24春闘について。JR東日本やJR貨物本社前で集会やデモを行うなど、目に見える行動を。24春闘ではストライキを強く要請する。

地方ローカル線問題。持続可能な地域公共交通の実現に向けて、地域住民・利用者、交通事業者、自治体が三位一体となり「公共交通の必要性」「どうすれば利用されるようになるか」「それぞれ何をどう連携するか」を考え実行するという共通認識を持つことが必要である。

組織強化・拡大について。取り組みを続けて行く中で労働組合を身近に感じてもらいたい、その存在意義を考えつつ一つの取り組みを積み上げ、組織強化・拡大に結びつけていきたい。

組織再編にあたり。八王子地区本部でも共闘関係が多く、地域の仲間と共に運動を進めてきた。維持・継続は大事だが、今後は共闘運動をどうしていくのか。JESSプロパー社員の「労働組合は必要」という人たちも出てきている。こうした仲間たちを集めた学習会等の開催を求める。

エルダーで自宅から通勤できない勤務地の提示があった。持病や家庭の事情、通勤を配慮した提示を改めて会社に求めて欲しい。また、早期に希望地に戻す取り組みの強化を。テムズ仙台で働いていた2名が退職した。現職時より多い夜勤の数が課題。出向先と団体交渉が出来るように求める。

が廃止・無人化された。その都度、現地調査や駅周辺での街宣、チラシ配布、アンケートはがきの配布行動を取り組んできた。お客様の見解・要望では「駅員さんは各駅に居てほしい」など150名を超す声が寄せられた。分連協や分会が独自でチラシを作り行動している。

エルダーで自宅から通勤できない勤務地の提示があった。持病や家庭の事情、通勤を配慮した提示を改めて会社に求めて欲しい。また、早期に希望地に戻す取り組みの強化を。テムズ仙台で働いていた2名が退職した。現職時より多い夜勤の数が課題。出向先と団体交渉が出来るように求める。

組織再編にあたり。八王子地区本部でも共闘関係が多く、地域の仲間と共に運動を進めてきた。維持・継続は大事だが、今後は共闘運動をどうしていくのか。JESSプロパー社員の「労働組合は必要」という人たちも出てきている。こうした仲間たちを集めた学習会等の開催を求める。

エルダーで自宅から通勤できない勤務地の提示があった。持病や家庭の事情、通勤を配慮した提示を改めて会社に求めて欲しい。また、早期に希望地に戻す取り組みの強化を。テムズ仙台で働いていた2名が退職した。現職時より多い夜勤の数が課題。出向先と団体交渉が出来るように求める。

エルダーで自宅から通勤できない勤務地の提示があった。持病や家庭の事情、通勤を配慮した提示を改めて会社に求めて欲しい。また、早期に希望地に戻す取り組みの強化を。テムズ仙台で働いていた2名が退職した。現職時より多い夜勤の数が課題。出向先と団体交渉が出来るように求める。

エルダーで自宅から通勤できない勤務地の提示があった。持病や家庭の事情、通勤を配慮した提示を改めて会社に求めて欲しい。また、早期に希望地に戻す取り組みの強化を。テムズ仙台で働いていた2名が退職した。現職時より多い夜勤の数が課題。出向先と団体交渉が出来るように求める。

エルダーで自宅から通勤できない勤務地の提示があった。持病や家庭の事情、通勤を配慮した提示を改めて会社に求めて欲しい。また、早期に希望地に戻す取り組みの強化を。テムズ仙台で働いていた2名が退職した。現職時より多い夜勤の数が課題。出向先と団体交渉が出来るように求める。

エルダーで自宅から通勤できない勤務地の提示があった。持病や家庭の事情、通勤を配慮した提示を改めて会社に求めて欲しい。また、早期に希望地に戻す取り組みの強化を。テムズ仙台で働いていた2名が退職した。現職時より多い夜勤の数が課題。出向先と団体交渉が出来るように求める。

エルダーで自宅から通勤できない勤務地の提示があった。持病や家庭の事情、通勤を配慮した提示を改めて会社に求めて欲しい。また、早期に希望地に戻す取り組みの強化を。テムズ仙台で働いていた2名が退職した。現職時より多い夜勤の数が課題。出向先と団体交渉が出来るように求める。

はじめ、子供を預けて見てもらえる施設や場所を設けてもらいたい。駅には国労組合員は私だけ。会社が私にだけ言ってくる人が多い。みんなと会うことが迷いの霧を晴らす。離れていても一堂に集まればこんなに仲間がいる。それだけで激励され、現場に戻ってからの活力になる。

先輩方が講師となって組合運営に因んだ勉強会を開催して欲しい。国労組合員であることに自信と誇りを持ち、「団結頑張ろう！」の意味を噛みしめて加入行動に活かしていく。



地方ローカル線問題。持続可能な地域公共交通の実現に向けて、地域住民・利用者、交通事業者、自治体が三位一体となり「公共交通の必要性」「どうすれば利用されるようになるか」「それぞれ何をどう連携するか」を考え実行するという共通認識を持つことが必要である。

組織強化・拡大について。取り組みを続けて行く中で労働組合を身近に感じてもらいたい、その存在意義を考えつつ一つの取り組みを積み上げ、組織強化・拡大に結びつけていきたい。

組織強化・拡大について。取り組みを続けて行く中で労働組合を身近に感じてもらいたい、その存在意義を考えつつ一つの取り組みを積み上げ、組織強化・拡大に結びつけていきたい。

組織強化・拡大について。取り組みを続けて行く中で労働組合を身近に感じてもらいたい、その存在意義を考えつつ一つの取り組みを積み上げ、組織強化・拡大に結びつけていきたい。

組織強化・拡大について。取り組みを続けて行く中で労働組合を身近に感じてもらいたい、その存在意義を考えつつ一つの取り組みを積み上げ、組織強化・拡大に結びつけていきたい。

組織強化・拡大について。取り組みを続けて行く中で労働組合を身近に感じてもらいたい、その存在意義を考えつつ一つの取り組みを積み上げ、組織強化・拡大に結びつけていきたい。

組織強化・拡大について。取り組みを続けて行く中で労働組合を身近に感じてもらいたい、その存在意義を考えつつ一つの取り組みを積み上げ、組織強化・拡大に結びつけていきたい。

組織強化・拡大について。取り組みを続けて行く中で労働組合を身近に感じてもらいたい、その存在意義を考えつつ一つの取り組みを積み上げ、組織強化・拡大に結びつけていきたい。

組織強化・拡大について。取り組みを続けて行く中で労働組合を身近に感じてもらいたい、その存在意義を考えつつ一つの取り組みを積み上げ、組織強化・拡大に結びつけていきたい。

年末手当アンケート
10月末まで実施中!
 JR東日本・JR貨物・JRバス
 JR東日本グループ社員の
 皆さんにご協力お願いします。




東北地本と首都圏地本の2地本体制へ

第37回東日本本部定期大会において、規約改正（案）「地方本部の設置単位について」を提案しました。提案に至る経過は以下の通りです。

現状と議論経過について

国鉄採用組合員の大量退職に伴い、組織人員はこれまでになく厳しい状況となっています。この間、各地方本部においては、組織の現状と今後の推移に鑑みて機関統合・再編が図られてきました。

また、JR東日本においては、昨年来より本社・支社・現業機関の組織再編も始まり、この方向性は引き続き深化することは必至です。こうした現状を踏まえ、東日本本部として各地方書記長会議を適時開催し、今後の東日本本部組織の方向性について議論を深め、当面、緩やかな組織として関東協議会を設置し、東日本本部特別執行委員にJR世代組合員を指定、東北協議会とともに今後の体制整備に向けた土台作りと会社との対応を図ってきました。職能別協議会についても、各協議会と意見交換し、組合員の減少や役員の担い手

の問題等で凍結・休止をした協議会もあり、それぞれの結論については尊重し引き続き議論を深めることとされています。

会社別協議会の貨物については、関東・東北協議会の体制で団体交渉などを担っています。組合員の減少に伴い「あり方」の議論は避けられません。

グループ会社JESS、LIVIT、その他グループ会社についても、今後の各地方の体制を見据え、協議会体制を作るなど組織を整備していくことが求められています。

規約改正の考え方について

現在の地方本部設置は、国労規約にて、東日本エリア内9地方本部とされ、また設置基準は組合員数300名と示されています。同時に国労東日本規約においても、JR東日本の機構に対応する地方の団体交渉単位として定めています。

役員を担ってきた国鉄採用者の原則出向というエルダー制度の中で、今までは勤務時間内の交渉参加も自分の時間となり、これまで通りの運営・対応は厳しい状況です。

さらに、各職場に点在する現職組合員同士の横のつながりの確保は重要でありこれまでの地方本部の枠にとられない体制の組織戦線整備は不可欠です。

以上ことから、規約改正（案）を提案し、次期大会まで職場討議とすることとしました。

JR世代に負担なく国労運動を継承し、発展させていくという観点での議論を要請します。

地方本部の体制見直しに伴う規約改正案について

現行の9地方本部体制を以下の通り見直します。（下図参照）

- ① 現行の盛岡・仙台・秋田地本を、新たに東北地本（仮）に再編。現行の新潟・高崎・水戸・千葉・東京・長野地本を、新たに首都圏地本（仮）に再編し、盛岡支社・東北本部・秋田支社との交渉を東北地本（仮）、新潟・高崎・水戸・千葉・長野・八王子・横浜・大宮の各支社と首都圏本部との交渉については首都圏地本（仮）が担います。
- ② これに伴い、現行の地区本部・支部の在り方については必要な会議を適時開催

し議論を進めます。また、新幹線統括本部との団体交渉についてはエリア本部が担い、組合員の所属については新地方本部所属とします。

職能別協議会の在り方について

この間の要求作成や団体交渉の観点から各職能別協議会の果たしてきた役割は大きく、基本的には各協議会の結論を尊重します。一方、他系統への出向や担い手不足から休止・凍結を決定した協議会もあります。

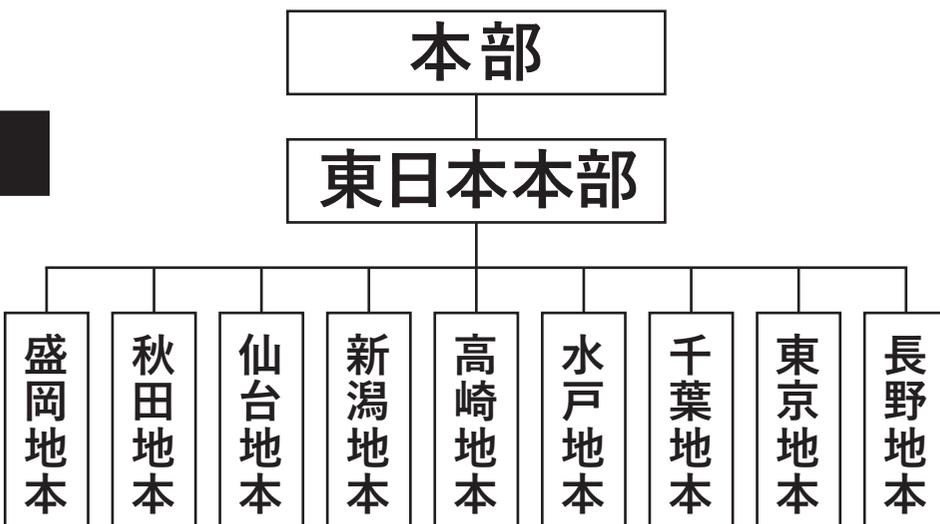
以上を踏まえ、引き続き活動を行う協議会とは財政状況に鑑みた議論に入ります。また、団体交渉の強化に向け凍結・休止した協議会からも、東日本本部に役員を選出し連携を深めます。

会社別協議会の在り方について

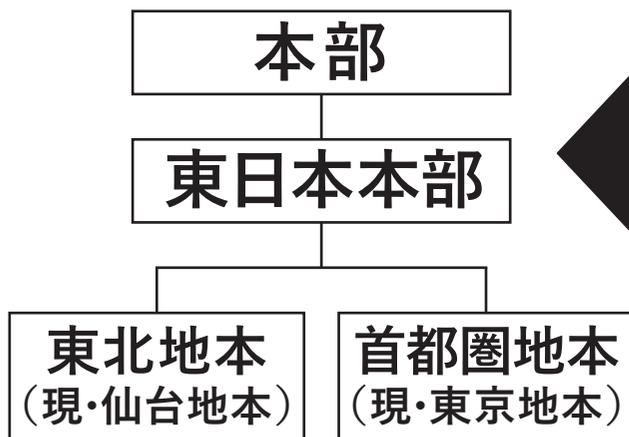
自動車、関東・東北貨物協議会と今後の在り方について議論を開始します。また、JR東日本ステーションサービス協議会の発足に向けて検討に入ります。

以上が現在の組織現状を踏まえた規約改正の考え方です。引き続き、組織拡大運動に集中するために組織の戦線整備に向けた規約改正（案）へのご理解を要請します。

組織図・現行



再編・イメージ



【交渉】東北本部 盛岡支社・秋田支社

【交渉】首都圏本部・新潟支社・高崎支社 水戸支社・千葉支社・長野支社 横浜支社・八王子支社・大宮支社

書記長 集約



一点目は 安全・安定輸送確立、安心して働き続けられる職場の確立に向けて

変革2027の実現がコロナにより10年早まったとして、一昨年以降、柔軟な働き方の実現、変革2027の実現に向けた組織の再編、制度改正が提案され、昨年3月のダイヤ改正以降、融合と連携の名のもとに、営業統括センター、統括センターが74か所設立された。また、車両部門については、今年6月までに首都圏本部・東北本部へ集約された。そして設備部門では、設備技術センター化が行われ、私たちの働き方は大きく変えられてきている。

東日本本部として、労働組合未加入者が多く存在する中で、国労以外の声も含めた賃金アンケート、一時金アンケートに合わせて年休取得の状況、離職者の状況など組織の再編が引き起

組織強化・拡大と共に JR世代が負担なく引き継いでいける組織整備を!

こうしている職場実態をつかみ、労働条件改善に向けて申1号として会社の実態を伝え、改善を求める。

新型コロナウイルス感染症については、今後、ワクチン接種などが自己負担となるのが予想され、ワクチン接種への補助などの対応も会社に求めていく。

安全問題では、内房線でのグループ会社社員の感電死亡事故、山手線大崎駅での信号故障による大規模障害、尾久駅でのケール焼損、そして大船駅構内での電化柱との衝突事故など、重大事故が相次いで発生している。

また、グループ会社においても、拾得物の関係で、列車停止前に拾得しようとして汽笛吹鳴されるといふ事象が何件か発生している。様々な背景の中で発生する事故・事象に対しては、まずは発生個所である職場と連携し、当該の地方で支社に求めていただき、その上で本社に求める課題があ

れば申し入れを行うことで意思統一をしてきた。二度とこれらの事故が起きないよう対策の強化とともに、体制の強化を求めていくこととする。

地方ローカル線の問題については、国労として各エリアの状況、問題点などの改善に向けて国土交通省要請を行ってきているところである。また、交通労協の一員として地方・都道府県運輸局に対して、公共交通の維持や改善に向けて要請を行ってきているところである。

廃止ありきではないというところが地域公共交通活性化再生法改正法の付帯決議にも盛り込まれ、国、自治体、事業者含めて協議が行われていくことから、本部、地方、そして交通労協などと連携を深め、地域公共交通の維持に向けて取り組みを強化していく。

二点目は 秋季年末の取り組みから2024春闘に向けて

この間、未加入者についてもアンケート集約を行い、約300名の皆さんにご協力をいただいている。

特に今年度は、離職者が相対数増えている実態の中で、離職の状況や理由などについて答えてもらい、各職場で離職する若手社員の状況をつかんできた。

一方で社友会は、これまでどのような回答が出ても高く評価してきたが、今年については、離職者が増えている実態、定昇半減や一時金削減でも頑張ってきたということ、物価上昇を加味してもらいたいなど、会社との意見交換の場で労働組合と同じことを述べながら賃上げを要請していた。

再度、秋季年末の取り組みとして、年末手当アンケート、賃金実態調査について、JR東日本だけの取組みとせず、グループ会社を含めて取り組むこととする。

三点目は 平和と民主主義を守る取り組みについて

東日本大震災、原発事故から12年が経ったが、常磐線は復旧させられたものの全体の復興とは程遠い現実で、福島第一原発に関連する汚染水問題、原発再稼働、放射性廃棄物の処分地問題など、これまで以上に問題が大きくなっている。

コロナ禍の中で青年・女性の学習の場として活用していたフクシマ交流だが、今一度核と人類は共有できないという原点に返り、フクシマ交流だけではなく、

あらゆる取り組みに全体が参加し、学習できる体制を作っていく。

政治闘争については、現在、改憲に前向きな勢力が衆議院、参議院どちらも2/3を超える状況となっている。特に、第2自民党と自負する日本維新の会が各自自治体選挙でも勢力を伸ばしている状況である。

岸田政権は、憲法違反の敵基地攻撃能力の保持、原発汚染水の海洋放出、原発推進政策への転換、米軍普天間基地の辺野古への移転など、支持率が低迷しながらもこれまでの自民党政権以上の政策を強力に推し進めてきている。ロシアのウクライナ侵攻に対しても仲介役とはならず、さらに戦争拡大する状況となっている。

岸田政権は、数の力によって「出来るだけ早期に発議し、国民投票に結びつけていく」と語る等、憲法改正に前向きなだけに、戦争を出来る国、戦争をする国にしないために、引き続き平和と民主主義を護る取り組みを強化していくことが重要となっている。

首都圏では、国会前行動や節々の集会などが取り組まれ、地方においても多くの取り組みが行われている。それらの取り組みに国労東日本本部としても参加し、未加入者や若手に対して職場で広めていくこととする。

四点目は 組織「強化・拡大」の取り組みについて

組織拡大にむけて、取り組んでいる報告を多く頂いた。特に加入した柏営業統括センター、そして横浜電力設備技セの報告からは、何よりもあきらめずに交流を図り続けてきたことが加入に繋がったという事が報告された。加入した仲間の声に私たち自身が自信をもって呼び掛けられる状況であるという事を確認しあい、エルダー出向者が多くなる中で、取り組みは厳しくなっていることは事実だが、これまでつながりを持っていく若手社員とのつながり

ことやアンケートの協力を要請する、呼びかけティッシュを配り続けるなど出来ることはいくらでもあ

る。あきらめずに続ける体制を作っていく。

また、今年度もJR世代組合員全員が交流できる場を作り、横のつながりを

強化していく。

職場過半数代表選挙については、代議員の報告にあつたように、労安委員の選出なども考えながら柔軟に取り組んでいくこととする。

組織の在り方は、適宜書記長会議で議論を進め、次回大会で承認を頂き、JR世代が負担なく引き継いでいけるよう組織整備を図っていききたい。

コロナ禍の3年間、思うような取り組みができていない期間があったが、再構築を図り、出来ることを考えあい、全ての取り組みを組織強化拡大につなげていくために、東日本本部も9地本と団結し全力を上げることとすることを表明し、第37回大会の集約とする。

また、今年度もJR世代組合員全員が交流できる場を作り、横のつながりを

がん保険にできることを、もっと。

NEW **「生きる」を創るがん保険 WINGS**

No.1 アフラックがん保険(医療保険)保有契約件数 令和3年度 インシデンス生命保険総計

1 **幅広い保障で経済的負担をサポート**
治療前の検査から治療後の外見ケアまで幅広い保障でしっかり備えることができます。

2 **付帯サービス<アフラックのよりそうがん相談サポート>が、アフラックのよりそうがん相談サポーターがさまざまな悩みの解決をサポート**
「がんかもしれない」と思ったときから専門知識を持つ相談員が親身にお応えします。

(※1) アフラックのよりそうがん相談サポートはHatch Healthcare株式会社またはHatch Healthcare株式会社の提携先が提供するサービスであり、アフラックの保険契約による保障内容ではありません。サービスの詳細は、アフラック公式サイト(https://www.afiac.co.jp/keiyaku/gansoudansupport.html)をご確認ください。

(募集代理店) (アフラックは代理店制度を採用しています) (引受保険会社) AFソール-2022-0277-2210030 7月13日

アベニール株式会社
〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3階
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

Affac **アフラック**
「生きる」を創る。
アフラック 東京第二法人営業部
東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービル19階
TEL.03-6385-9829 FAX.03-3218-3885